

概要書

35241015-5

康雨荷

本研究は、中国の大学生を対象として、起業教育が起業意思にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的とする。とくに、起業教育が社会的アイデンティティを通じて起業意思に働きかける心理的メカニズムを検証するとともに、その効果が起業ロールモデルの有無や出身地、性別といった社会的背景によってどのように変化するのかを検討する。

近年、高等教育の拡大と労働市場の変化により、大学卒業生の就職環境は厳しさを増している (Zhou & Xu, 2012)。その一方で、起業は雇用創出や社会課題の解決、自己実現につながる選択肢として注目されており、大学では起業教育が重要なプログラムとして位置付けられている (Liñán & Fayolle, 2015)。しかし、先行研究の結果は必ずしも一致しておらず、起業教育が起業意思をどの程度高めるのか、またどのような条件の下で効果が現れるのかについては、なお明確になっていない。起業教育が起業意思を有意に高めるとする研究がある一方 (Dinis, 2024; Pittaway & Cope, 2007)、効果が限定的または状況依存的であると指摘する研究も報告されている (de Sousa et al., 2022; Kološta et al., 2018)。

起業意思の形成メカニズムを説明する理論としては、計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior: TPB) が、現在最も広く用いられている分析枠組みの一つであり、その構造も比較的明確である。TPB は、個人の行動意思が、個人的態度、主観的規範、知覚された行動コントロールの三要素によって決定されると考え、多くの国、多様な文脈における起業研究において、その有効性が確認されてきた (Ajzen, 1991)。しかし、TPB は主に、行動結果への評価や周囲の期待、行動の実行可能性といった認知の側面に焦点を当てており、自分はどのような社会的役割を担いたいのか、その職業を自分のアイデンティティの中でどう位置付けるのかといった点はあまり扱っていない。起業は不確実性の高い行動であり、その動機は損得計算だけでなく個人のアイデンティティとも深く結び付くため、TPB だけでは起業意思を十分に捉えきれない可能性がある。

社会的アイデンティティ理論は、個人の行動選択が、自分が所属し、価値を置いている社会集団や社会的役割の影響を強く受けることを指摘している。ある社会的アイデンティティが自我概念の中で重要になるほど、人はそのアイデンティティに合った行動を選びやすくなると考えられる (Tajfel et al., 2001)。したがって、起業教育は知識やスキルを教えるだけでなく、学生が起業志向の学生という集団をどの程度自分ごとと感じられるかを通じて、起業意思に影響していると考えられる。

以上を踏まえ、本研究では計画的行動理論を出発点としつつ、その限界を補う視点として社会的アイデンティティ理論を導入する。起業教育、社会的アイデンティティ、起業意思を一つの枠組みの中で扱うことで、起業教育がどのような心理的経路を通じて起業意思に作用するのか、また先行研究で指摘されてきた起業教育効果の差がどこから生じるのかを、より体系的に検討できるようにする。

本研究では、起業教育が起業意思にどのように影響するかを明らかにするため、中国長江デルタ地域の大学生を対象に質問票調査を行い、実証分析を行った。起業意思

は計画的行動理論に基づき、直接的な起業意思、個人的態度、主観的規範、知覚された行動コントロールという四つの側面から測定し、起業教育は起業関連科目の履修経験と起業コンテストへの参加経験の二つから、学生がどの程度起業教育に触れているかを示す指標として扱う。媒介変数とする社会的アイデンティティは、起業を志向する学生という集団に対して自分もその一員だと感じる程度によって測定し、起業教育が社会的アイデンティティを媒介して起業意思に影響しているかを検証する。また、起業家のロールモデルの有無、出身地、性別といった社会的背景を調整変数として組み込み、これらの違いによって起業教育と起業意思の関係の強さがどのように変化するかを分析することで、起業教育の効果がどのような心理的経路や背景条件の下で現れるのかを明らかにすることを旨とする。

実証分析の結果、起業教育は大学生の起業意思に対して有意な正の影響を持つことが確認され、起業意思の形成過程における起業教育の有効性が裏付けられた。起業関連科目や実践的な活動への参加は、学生が将来の選択肢として起業を具体的にイメージし、自分も起業に取り組み得る存在だと考えるうえで、一定の役割を果たしていると言える。さらに、社会的アイデンティティが起業教育と起業意思のあいだで部分的に媒介していることが示され、起業教育は学生が起業を志向する学生という役割を自分自身と結び付けて捉えるプロセスを通じて、起業意思を高めていることが明らかになった。

社会的背景要因については、起業ロールモデルの有無と農村出身かどうか、いずれも起業教育の効果を強める方向で有意な調整効果を示した。一方、性別については、同じ起業教育を受けても、男性学生の方が女性学生より起業意思の高まりが大きいという傾向が見られた。身近に起業ロールモデルがいる学生や農村出身の学生では、起業教育の過程で起業家としての自己像や、起業志向の集団への一体感が生じやすく、その分、起業教育が起業意思の高まりにつながりやすいと考えられる。他方で、女性学生が起業教育から得た知識や経験を実際の起業意思に結び付ける際には、社会的役割期待やリスク認知の違いなどの影響を受ける可能性があり、そのことが教育効果の現れ方の違いとして反映されていると考えられる。

総じて、本研究は、社会的アイデンティティの視点から、起業教育が大学生の起業意思に及ぼす影響メカニズムを整理し、その効果が能力や知識の伝達だけでなく、起業家としてのアイデンティティ形成に大きく依存していることを示した。社会的アイデンティティが起業教育と起業意思のあいだで有意な媒介として機能することを明らかにした点は、計画的行動理論にアイデンティティの次元を接続し、起業意思研究の理論的な枠組みを拡張するものである。また、起業ロールモデル、出身地、性別といった社会的背景要因が、起業教育の効果の強さを左右する条件要因として働くことを示した点も、起業教育の作用が文脈依存的であることを示す知見として位置付けられる。実践面では、これらの結果は、起業教育を能力や認知だけに焦点を当てた一律のプログラムとしてではなく、学生のアイデンティティ形成と社会的背景の違いを踏まえて設計すべき多面的なプロセスとして捉える必要性を示している。具体的には、起業ロールモデルと接点を持てる講演や交流機会を意識的に組み込むこと、都市部と農村部など出身地の異なる学生に応じた情報提供や支援を行うこと、女性学生が起業を選択しやすいメッセージや相談環境を整えることなどを通じて、起業教育の効果を一層引き出す余地があると考えられる。以上より、本研究は、社会的アイデンティティと社会的背景要因を統合的に扱うことで、起業教育の理論的理解を深めるとともに、大学における起業教育実践を改善するための具体的な示唆を提示したといえる。#